



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月15日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL) 03(3591)1221
 経理財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	190,444	6.9	39,887	△3.8	41,042	△3.5	28,238	0.3
29年2月期第3四半期	178,120	1.8	41,468	28.7	42,528	26.2	28,161	34.9

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 34,479百万円(3.1%) 29年2月期第3四半期 33,440百万円(46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	156.39	—
29年2月期第3四半期	154.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	448,087	345,288	74.7
29年2月期	417,526	320,442	74.4

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 334,667百万円 29年2月期 310,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	12.50	—	32.50	45.00
30年2月期	—	12.50	—		
30年2月期(予想)				32.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当金の内訳 平成29年2月期 特別配当 20円00銭 平成30年2月期(予想) 特別配当 20円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,300	0.7	45,000	△10.4	46,900	△9.0	32,200	△3.2	178.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名)東宝不動産株式会社

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期3Q	188,990,633株	29年2月期	188,990,633株
② 期末自己株式数	8,561,939株	29年2月期	8,123,579株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	180,560,966株	29年2月期3Q	182,325,127株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業において、定番のアニメーション作品他、話題作を配給し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1904億4千4百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は398億8千7百万円（同3.8%減）、経常利益は410億4千2百万円（同3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は282億3千8百万円（同0.3%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」「劇場版ポケットモンスター キミにきめた!」「君の隣(すいぞう)をたべたい」「メアリと魔女の花」「忍びの国」「関ヶ原」「昼顔」「帝一の國」等の22本の映画を共同製作し、また劇場用映画「羊と鋼の森」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」「映画クレヨンしんちゃん 襲来!!宇宙人シリリ」を含む25本を、東宝東和(株)等において「怪盗グルーのミニオン大脱走」「SING/シング」「ワイルド・スピードICE BREAK」等の13本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は38,495百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は10,488百万円（同20.0%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（4,456百万円、同15.9%減）控除前で37,042百万円（同20.3%減）であり、その内訳は、国内配給収入が26,331百万円（同29.5%減）、製作出資に対する受取配分金収入が1,651百万円（同67.2%減）、輸出収入が2,602百万円（同186.0%増）、テレビ放映収入が1,444百万円（同79.7%増）、ビデオ収入が3,042百万円（同171.5%増）、その他の収入が1,968百万円（同54.9%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（1,941百万円、前年同四半期比24.1%減）控除前で、3,851百万円（同0.6%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「美女と野獣」「パイレーツ・オブ・カリビアン/最後の海賊」「モアナと伝説の海」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は、34,960千人と前年同四半期比4.1%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は59,637百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は9,198百万円（同5.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、11月4日に東京都台東区の「TOHOシネマズ 上野」（8スクリーン）、11月24日に愛知県日進市の「TOHOシネマズ 赤池」（10スクリーン）をそれぞれオープンし、3月31日に福岡県福岡市中央区の「TOHOシネマズ 天神・本館」（6スクリーン）を閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ 西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で12スクリーン増の678スクリーンとなりました。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「君の名は。」「シン・ゴジラ」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」「忍びの国」「劇場版ポケットモンスター キミにきめた!」をはじめとする当社配給作品及び「美女と野獣」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、映画「GODZILLA 怪獣惑星」「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」「打ち上げ花火、下から見るか? 横から見るか?」、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」等に製作出資いたしました。アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。また、ゴジラグッズショップ常設店「ゴジラ・ストア Tokyo」を10月にオープンしました。ODS事業では「夜は短し歩けよ乙女」「映画 あさひなぐ」「WE ARE X」等を提供いたしました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では原価管理に努めながら、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事等を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は30,402百万円（前年同四半期比38.4%増）、営業利益は7,835百万円（同30.9%増）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（3,429百万円、前年同四半期比7.9%増）控除前で27,971百万円（同41.5%増）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が13,963百万円（同86.4%増）、出版・商品事業収入が3,297百万円（同3.5%増）、アニメ製作事業収入が7,893百万円（同31.1%増）、実写製作事業収入が1,292百万円（同21.3%増）、ODS事業収入が1,524百万円（同24.0%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は128,535百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は27,523百万

円(同4.6%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「王家の紋章」、5～7月は日本初演30周年記念公演となる「レ・ミゼラブル」が、ともに大入りとなり7、8月は「ビューティフル」を上演、9月「JOHNNYS' YOU&ME ISLAND」が全席完売、10、11月「レディ・ベス」を上演いたしました。シアタークリエにおきましては、「キューティ・ブロンド」が大入り、「ジャニーズ銀座2017」が満席、「RENT」が大入り、「GACHI～全力entertainment4U～」、「ヴォイサリオンII」が完売、「ダディ・ロング・レッグズ～足ながおじさんより～」が大入りとなりました。日生劇場では4月「紳士のための愛と殺人の手引き」、5月「グレート・ギャツビー」、10月「ジャニーズ伝説2017」を上演いたしました。また、5月にはEXシアター六本木の「舞台 あさひなぐ」に共同で製作出資した他、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優がCM等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は11,933百万円(前年同四半期比11.1%増)、営業利益は2,454百万円(同12.6%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(151百万円、前年同四半期比4.0%増)控除前で10,763百万円(同9.0%増)であり、その内訳は、興行収入が8,071百万円(同5.7%増)、外部公演収入が2,544百万円(同22.1%増)、その他の収入が147百万円(同2.6%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、全国に所有する不動産が好調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。また、東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。東宝(株)では、平成29年3月1日を効力発生日として、連結子会社の東宝不動産(株)を吸収合併いたしました。また、同日付で東宝不動産(株)の行っておりました保険代理店事業につきまして事業を譲渡しております。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は22,358百万円(前年同四半期比7.4%減)、営業利益は9,357百万円(同9.6%減)となりました。

企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、一時的なテナントの入れ替えにより、0.6%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成29年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2190億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(654百万円、前年同四半期比34.2%増)控除前で、23,044百万円(同20.5%増)でした。

道路事業では、受注競争の激化や建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業(株)と社長の連結子会社は、積極的な営業活動で受注増に努めるとともに、原価管理の徹底や業務の効率化、コスト削減等に努め、その結果、道路事業の営業収入は、17,067百万円(前年同四半期比10.9%増)、営業利益は2,489百万円(同31.1%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰、人員不足の定常化等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は7,392百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は679百万円(同1.4%減)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は46,817百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は12,526百万円(同3.2%減)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」、TOHOリテール(株)の飲食店舗・劇場売店等で、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。その結果、その他事業の営業収入は3,157百万円(前年同四半期比343.5%増)、営業利益は134百万円(同61.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は30,561百万円増加し、448,087百万円となりました。これは主に現先短期貸付金18,999百万円、建物及び構築物で減価償却等により2,612百万円の減少がありましたが、投資有価証券で38,254百万円、有価証券で18,012百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から5,714百万円増加の102,799百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して24,846百万円増加し、345,288百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益28,238百万円の計上及び剰余金の配当8,148百万円等による利益剰余金20,194百万円の増加の他に、その他有価証券評価差額金が5,342百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年10月16日付「平成30年2月期第2四半期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,402	18,020
受取手形及び売掛金	18,841	18,833
有価証券	16,106	34,119
たな卸資産	7,898	6,635
現先短期貸付金	64,999	45,999
その他	31,137	31,394
貸倒引当金	△64	△54
流動資産合計	160,322	154,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,667	84,055
土地	55,962	56,436
建設仮勘定	1,560	1,964
その他（純額）	8,854	8,943
有形固定資産合計	153,045	151,399
無形固定資産		
のれん	5,534	5,775
その他	2,621	2,490
無形固定資産合計	8,156	8,266
投資その他の資産		
投資有価証券	77,128	115,382
その他	18,983	18,171
貸倒引当金	△109	△81
投資その他の資産合計	96,002	133,472
固定資産合計	257,204	293,138
資産合計	417,526	448,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,493	18,317
短期借入金	230	242
1年内返済予定の長期借入金	15	50
未払法人税等	8,995	5,058
賞与引当金	876	313
固定資産撤去損失引当金	47	-
その他の引当金	12	-
資産除去債務	81	10
その他	20,839	28,946
流動負債合計	49,592	52,939
固定負債		
長期借入金	60	25
退職給付に係る負債	3,000	2,942
役員退職慰労引当金	165	127
その他の引当金	402	397
資産除去債務	6,281	6,432
その他	37,582	39,935
固定負債合計	47,492	49,859
負債合計	97,084	102,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,472	14,473
利益剰余金	282,634	302,828
自己株式	△18,870	△20,290
株主資本合計	288,592	307,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,677	27,020
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	49	50
退職給付に係る調整累計額	△612	△572
その他の包括利益累計額合計	21,915	27,299
非支配株主持分	9,934	10,621
純資産合計	320,442	345,288
負債純資産合計	417,526	448,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
営業収入	178,120	190,444
営業原価	95,703	104,500
売上総利益	82,416	85,943
販売費及び一般管理費		
人件費	13,560	14,176
広告宣伝費	6,409	9,840
賞与引当金繰入額	60	82
退職給付費用	631	461
役員退職慰労引当金繰入額	21	18
借地借家料	6,517	6,323
その他	13,747	15,153
販売費及び一般管理費合計	40,948	46,056
営業利益	41,468	39,887
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	757	794
持分法による投資利益	255	294
為替差益	-	6
その他	101	130
営業外収益合計	1,125	1,236
営業外費用		
支払利息	25	48
為替差損	27	-
その他	12	33
営業外費用合計	64	81
経常利益	42,528	41,042
特別利益		
固定資産売却益	-	454
固定資産受贈益	-	181
事業譲渡益	-	650
特別利益合計	-	1,285
特別損失		
減損損失	28	21
投資有価証券評価損	-	114
災害による損失	119	-
特別損失合計	148	135
税金等調整前四半期純利益	42,380	42,192
法人税、住民税及び事業税	13,093	12,745
法人税等調整額	469	367
法人税等合計	13,562	13,113
四半期純利益	28,817	29,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	656	840
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,161	28,238

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	28,817	29,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,587	5,342
為替換算調整勘定	△3	1
退職給付に係る調整額	16	40
持分法適用会社に対する持分相当額	21	15
その他の包括利益合計	4,622	5,400
四半期包括利益	33,440	34,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,777	33,622
非支配株主に係る四半期包括利益	662	856

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,380	42,192
減価償却費	7,101	7,259
のれん償却額	479	497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△38
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	△53	△47
受取利息及び受取配当金	△768	△805
支払利息	25	48
持分法による投資損益(△は益)	△255	△294
投資有価証券評価損益(△は益)	—	114
売上債権の増減額(△は増加)	1,051	154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△850	1,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,659	△194
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,653	△1,298
その他	2,555	2,055
小計	46,631	50,945
利息及び配当金の受取額	1,112	1,107
利息の支払額	△33	△55
法人税等の支払額	△18,247	△16,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,464	35,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,314	△41,028
有価証券の売却による収入	17,499	31,908
有形固定資産の取得による支出	△5,899	△4,859
有形固定資産の売却による収入	4	279
投資有価証券の取得による支出	△37	△32,165
投資有価証券の売却による収入	57	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△813
貸付けによる支出	△8	△1
貸付金の回収による収入	70	63
金銭の信託の取得による支出	△1,300	△3,300
金銭の信託の解約による収入	1,300	1,300
その他	△1,075	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,704	△48,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28	12
長期借入れによる収入	10	—
長期借入金の返済による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△7,933	△1,423
配当金の支払額	△5,482	△8,127
非支配株主への配当金の支払額	△122	△143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△132	△78
リース債務の返済による支出	△10	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,652	△9,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,111	△22,519
現金及び現金同等物の期首残高	77,392	87,990
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	120
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,504	65,591

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社の東宝不動産㈱は平成29年3月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外いたしました。

連結子会社のスバル興業㈱が、平成29年8月1日付で㈱アイ・エス・エスグループ本社(以下「同社」という。)の全株式を取得したことにより、同社及びその子会社である㈱アイ・エス・エス及び㈱アイ・エス・エス・アールズを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,810	10,745	46,852	177,408	711	178,120	—	178,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,199	265	3,715	5,180	1	5,182	△5,182	—
計	121,009	11,011	50,568	182,589	713	183,303	△5,182	178,120
セグメント利益又は損失(△)	28,857	2,179	12,935	43,972	82	44,055	△2,587	41,468

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,587百万円は、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,614百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	128,535	11,933	46,817	187,286	3,157	190,444	—	190,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,499	60	3,745	5,305	44	5,349	△5,349	—
計	130,034	11,993	50,563	192,591	3,201	195,793	△5,349	190,444
セグメント利益又は損失(△)	27,523	2,454	12,526	42,503	134	42,637	△2,750	39,887

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,750百万円は、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,722百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」において、連結子会社のスバル興業(株)が、(株)アイ・エス・エスグループ本社(以下「同社」という。)の全株式を取得したことにより、同社及びその子会社である(株)アイ・エス・エス及び(株)アイ・エス・エス・アールズを当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において738百万円であります。